

労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法
第21条の規定に基づく開示項目

●労働金庫法施行規則第114条による開示項目(単体)

1. 金庫の概況及び組織に関する事項

(1) 事業の組織	30
(2) 理事及び監事の氏名及び役職名	30
(3) 会計監査人の氏名又は名称	30
(4) 事務所の名称及び所在地	38～42
(5) 当金庫を所属労働金庫とする 労働金庫代理業者に関する事項	(該当なし)

2. 金庫の主要な事業の内容 32～35

3. 金庫の主要な事業に関する事項

(1) 事業の概況	18～21・84
(2) 主要な事業の状況を示す指標	52
イ. 経常収益	52
ロ. 経常利益	52
ハ. 当期純利益	52
ニ. 出資総額及び出資総口数	52
ホ. 純資産額	52
ヘ. 総資産額	52
ト. 預金積金残高	52
チ. 貸出金残高	52
リ. 有価証券残高	52
ヌ. 単体自己資本比率	52
ル. 出資に対する配当金	52
ヲ. 職員数	52
(3) 事業の状況を示す指標	52
① 主な業務の状況を示す指標	
イ. 業務粗利益及び業務粗利益率	52
ロ. 資金運用収支、役務取引等収支及び その他の業務収支	52
ハ. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、 利息、利回り及び資金利鞘	52
ニ. 受取利息及び支払利息の増減	52
ホ. 総資産経常利益率	52
ヘ. 総資産当期純利益率	52
② 預金に関する指標	
イ. 預金種類別内訳(平均残高)	52
ロ. 定期預金の固定金利・変動金利別内訳 (期末残高)	52
③ 貸出金等に関する指標	
イ. 貸出金科目別内訳(平均残高)	53
ロ. 貸出金の固定金利・変動金利別内訳(期末残高)	53
ハ. 貸出金・債務保証見返勘定の 担保種類別内訳(期末残高)	53
ニ. 貸出金用途別内訳(期末残高・同構成比)	53
ホ. 貸出金貸出先別・業種別内訳 (期末残高・同構成比)	54
ヘ. 預貸率(期末値・期中平均値)	53
④ 有価証券に関する指標	
イ. 商品有価証券の種類別の平均残高	54
ロ. 有価証券の種類別・残存期間別の残高	54
ハ. 有価証券の種類別の平均残高	55
ニ. 預証率(期末値・期中平均値)	56

4. 金庫の事業の運営に関する事項

(1) リスク管理の体制	16～17
(2) 法令遵守の体制(コンプライアンスの体制)	11～13
(3) 社会的責任と貢献活動	23～28
(4) 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	14～15

5. 財産の状況に関する事項

(1) 貸借対照表	46～49
(2) 損益計算書	50
(3) 剰余金処分計算書	50
(4) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権	66
② 延滞債権	66
③ 3カ月以上延滞債権	66
④ 貸出条件緩和債権	66
⑤ 合計額	66
(5) 自己資本の充実の状況	22・57～66
(6) 有価証券	54～55
(7) 金銭の信託	56
(8) 労金法施行規則第86条第1項第5号に掲げる取引	56
(9) 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)	62
(10) 貸出金償却の額	62
(11) 会計監査人の監査	50

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律
第7条の規定による開示項目

●労働金庫法施行規則第115条による開示項目(連結)

1. 金庫及びその子会社等の概況に関する事項

(1) 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	70
(2) 金庫の子会社等に関する事項	70
イ. 名称	70
ロ. 主たる営業所又は事務所の所在地	70
ハ. 資本金又は出資金	70
ニ. 事業の内容	70
ホ. 設立年月日	70
ヘ. 金庫が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	70
ト. 金庫の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	70

2. 金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項

(1) 事業の概況	70
(2) 主要な事業の状況を示す指標	70
イ. 経常収益	70
ロ. 経常利益	70
ハ. 当期純利益	70
ニ. 純資産額	70
ホ. 総資産額	70
ヘ. 連結自己資本比率	76

3. 金庫及びその子会社等の財産の状況に関する事項

(1) 連結貸借対照表	71~74
(2) 連結損益計算書	75
(3) 連結剰余金計算書	75
(4) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	83
②延滞債権に該当する貸出金	83
③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	83
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	83
⑤合計額	83
(5) 自己資本の充実の状況	76~83
(6) 連結セグメント情報	83

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	67
2. 危険債権	67
3. 要管理債権	67
4. 正常債権	67

労働金庫の自主開示項目

1. 概況等

(1) 事業方針	10
(2) 理事及び監事の所属団体等	30
(3) 代表理事・常勤理事・参事の兼職の状況	30
(4) 自動機設置状況	43~44
(5) 役員報酬の状況	51
(6) 職員の状況	51
(7) 大口出資会員	51
(8) 会員数内訳	51
(9) 出資配当等	51

2. 経理・事業内容

(1) 純資産の内訳	51
(2) 業務純益	52
(3) 利益率	52
(4) 常勤役職員一人当たり預金残高	54
(5) 1店舗当たり預金残高	54
(6) 常勤役職員一人当たり貸出金残高	54
(7) 1店舗当たり貸出金残高	54

3. 資金調達

(1) 預金科目別残高	52
(2) 預金者別内訳	53
(3) 財形貯蓄残高	53

4. その他の業務

(1) 取扱手数料	36~37
(2) 公共債窓口販売実績	56
(3) 投資信託窓口販売実績	56
(4) 内国為替取扱実績	56

5. その他

(1) 当金庫の考え方	2
(2) トピックス	29
(3) 歩み	31
(4) 商品・サービスの案内	32~35
(5) 全国ろうぎんの概要	85